



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,832	—	596	△67.3	621	△66.5	382	△67.0
2021年3月期	19,313	42.3	1,824	—	1,851	—	1,159	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.43	36.22	7.4	7.6	3.5
2021年3月期	110.99	109.51	26.2	26.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,020	5,269	65.7	501.98
2021年3月期	8,223	5,138	62.5	486.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,269 百万円 2021年3月期 5,138 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,915	△229	258	1,234
2021年3月期	2,369	△300	△269	3,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	9.0	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	27.4	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		76.1 ~583.2	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,300 ~17,300	△3.2 ~2.8	0 ~200	△100.0 ~△66.4	30 ~230	△95.2 ~△63.0	18 ~138	△95.3 ~△63.9	1.72 ~13.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,634,200株	2021年3月期	10,633,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	136,674株	2021年3月期	66,824株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,502,404株	2021年3月期	10,443,309株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2022年3月期 136,450株、2021年3月期 66,600株）

期中平均株式数（2022年3月期 131,090株、2021年3月期 70,600株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日2022年5月13日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした緊急事態宣言の再発出、新型のオミクロン株の発生に伴うまん延防止等重点措置の実施等がありつつも、ワクチン接種の進展等により、経済社会活動は徐々に正常化に向かっております。しかしながら、日米金融政策等の影響による急激な為替変動、資源価格上昇やサプライチェーンの混乱等が内外経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2020年に2兆1,322億円となり、対前期比で22.4%増と大幅に拡大しました（出典：令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）_令和3年7月経済産業省）。引き続き、新型コロナウイルス感染症に端を発する生活様態の変化に伴うEC利用率増加により、更なる市場拡大が見込まれております。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、LOWYA（ロウヤ）旗艦店を中心に集客を強化し、SEO・Web広告からの新規アクセス流入、SNS強化による認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。これらの取り組みの結果、当事業年度において全体のGMV（流通総額）に占めるLOWYA旗艦店の割合は52.5%となりました。

品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続するとともに、LOWYA旗艦店のプラットフォーム化に向けたテストとして取り組んでいる他社ブランド商品の取り扱いにつきましても、順調に品数を増やし、アクセス及び受注を獲得しております。

利益面では、海上コンテナ輸送運賃及び原材料価格の上昇並びに円安進行の影響を受け、原価率が上昇いたしました。他方、物流の取り組みとして、配送費の上昇に対応するため、保管効率の向上、在庫量の適正化、在庫の適正配置、商品構成の見直し等の物流コスト削減施策に継続的に取り組んでおりますが、当事業年度においても引き続きコスト削減に努めたことで、配送費率はより一層改善されております。

新規事業として取り組んでおります、越境ECプラットフォーム事業DOKODEMO（ドコデモ）におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限により、インバウンド消費の代替としての越境ECに対する需要が高まる中で、広告費の増額を行った結果、アクセス数、会員数がともに順調に推移し、流通総額は前期比83.3%増と大幅に伸長し、過去最高額を更新しております。直近実績では、台湾を始めアジア向け配送の割合が一層高まりつつも、北米、欧州、オセアニア等の多岐に亘る地域のユーザー様にご利用いただいております。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は16,832百万円、営業利益は596百万円（前年同期比67.3%減）、経常利益は621百万円（同66.5%減）、当期純利益は382百万円（同67.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度における経営成績に関しては、売上高について前事業年度と比較した前年同期比（%）を記載せず説明しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、8,020百万円（前事業年度末8,223百万円）となり、202百万円減少いたしました。流動資産は6,676百万円（前事業年度末6,892百万円）となり、215百万円減少いたしました。これは主に、商品が1,469百万円増加し、現金及び預金が1,958百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,344百万円（前事業年度末1,331百万円）となり、13百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が151百万円増加し、長期前払費用が97百万円減少したことによるものであります。

負債は、2,751百万円（前事業年度末3,084百万円）となり、333百万円減少いたしました。流動負債は2,701百万円（前事業年度末3,023百万円）となり、321百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が500百万円増加し、未払法人税等が713百万円、未払消費税等が252百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は50百万円（前事業年度末61百万円）となり、11百万円減少いたしました。

純資産は、5,269百万円（前事業年度末5,138百万円）となり、130百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が276百万円増加し、株式給付信託の追加拠出により自己株式が114百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により1,915百万円の支出、投資活動により229百万円の支出、財務活動により258百万円の収入となった結果、前事業年度に比べ1,886百万円減少し、当事業年度末には1,234百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として減少した資金は、1,915百万円（前事業年度は2,369百万円の資金増加）となりました。

これは主に、在庫適正化に伴う棚卸資産の増加1,469百万円、株式給付引当金の減少24百万円により資金が減少し、税引前当期純利益を621百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、229百万円（前事業年度は300百万円の資金減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出78百万円及び投資有価証券の取得による支出133百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は2,145百万円のマイナス（前事業年度は2,068百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として増加した資金は、258百万円（前事業年度は269百万円の資金減少）となりました。

これは主に、短期借入金の増加500百万円により資金が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、急激な為替変動や資源価格上昇により、国内外の経済動向及び消費動向に関して先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、当社を取り巻く環境といたしましても、個人消費の冷え込みリスクや、為替変動に伴う輸入コストの上昇等、経済動向や消費動向の変化により、経営環境に大きな影響を与えるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「ECの可能性を無限大に」というビジョンの下、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの変革を推し進めていく方針です。

その中で、家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を主軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」の2事業において、新たな価値と最高のサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、「インテリアを、自由気ままに。」との事業ビジョンのもと、お客様のニーズを叶える徹底したCX（カスタマーエクスペリエンス）強化に取り組んでまいります。具体的には、自社プライベートブランドのみならず他社ブランドの取り扱いも含めた品揃え強化、SNS及びSEO戦略等のマーケティング施策による集客強化、UI/UX・配送・AR等のサービス強化、これらの諸施策推進を支える物流・システム等のインフラ強化を推進してまいります。

売上については、引き続き旗艦店を中心に流通総額の伸長を狙うものの、販売競争の激化に加えて、資源高及び急激な為替変動が我が国経済と個人消費に及ぼす影響について、注視する必要があります。費用面については、自社プライベートブランドにおける高利益率商品の開発や、物流の効率化といった取り組みを継続しますが、同時に、集客・品揃え・サービス・インフラ強化といった各種施策を推進するため、投資が先行する局面も出てまいります。CX強化を徹底し、流通総額の成長率を押し上げることで、長期的なフリーキャッシュフローの最大化を目指してまいります。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、台湾を中心にリピート顧客からの流通が着実に積み上がっており、先行投資額を一定水準に維持したまま流通総額が伸長しております。引き続き広告投資による新規会員獲得等、流通総額の更なる増加に向けた施策を講じると同時に、収益体質強化にも注力してまいります。

このような方針の下、2023年3月期におきましては、以下の業績を見込んでおります。

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期 実績	増減率 (%)
売上高 (百万円)	16,300~17,300	16,832	△3.2~2.8
営業利益 (百万円)	0~200	596	△100.0~△66.4
経常利益 (百万円)	30~230	621	△95.2~△63.0
当期純利益 (百万円)	18~138	382	△95.3~△63.9
1株当たり当期純利益 (円)	1.72~13.15	36.43	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,959	1,070,295
売掛金	1,897,796	1,870,679
商品	1,521,076	2,990,999
前渡金	116,700	158,720
前払費用	162,090	168,109
未収還付法人税等	—	80,452
未収消費税等	—	168,506
為替予約	66,113	—
その他	99,600	168,701
流動資産合計	6,892,336	6,676,464
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,163	35,048
車両運搬具（純額）	2,493	5,780
工具、器具及び備品（純額）	165,911	172,815
建設仮勘定	288	288
有形固定資産合計	210,857	213,932
無形固定資産		
ソフトウェア	272,084	244,512
ソフトウェア仮勘定	—	9,260
商標権	37,428	32,616
その他	75	75
無形固定資産合計	309,588	286,465
投資その他の資産		
投資有価証券	153,214	304,678
従業員に対する長期貸付金	464	294
長期前払費用	155,941	58,884
繰延税金資産	172,528	198,166
敷金及び保証金	328,317	281,821
その他	3,209	3,224
貸倒引当金	△2,800	△3,000
投資その他の資産合計	810,875	844,069
固定資産合計	1,331,321	1,344,467
資産合計	8,223,657	8,020,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,252	285,964
短期借入金	500,000	1,000,000
未払金	914,755	940,610
未払費用	46,465	110,914
未払法人税等	713,438	—
未払消費税等	252,671	—
契約負債	—	28,079
返品負債	—	12,359
為替予約	—	177
前受金	3,455	4,807
預り金	167,900	250,915
製品保証引当金	10,277	6,758
賞与引当金	99,130	60,000
ポイント引当金	16,073	—
返品調整引当金	13,582	—
その他	42	500
流動負債合計	3,023,046	2,701,087
固定負債		
株式給付引当金	61,950	50,255
固定負債合計	61,950	50,255
負債合計	3,084,996	2,751,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,735	1,027,894
資本剰余金		
資本準備金	987,735	987,894
資本剰余金合計	987,735	987,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,167,173	3,444,129
利益剰余金合計	3,167,173	3,444,129
自己株式	△91,260	△205,263
株主資本合計	5,091,383	5,254,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,275	15,038
繰延ヘッジ損益	45,981	△123
評価・換算差額等合計	47,256	14,915
新株予約権	21	20
純資産合計	5,138,661	5,269,589
負債純資産合計	8,223,657	8,020,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,313,277	16,832,715
売上原価		
商品期首棚卸高	1,777,476	1,521,076
当期商品仕入高	7,459,764	8,931,076
合計	9,237,241	10,452,152
商品期末棚卸高	1,521,076	2,990,999
商品売上原価	7,716,164	7,461,153
売上総利益	11,597,112	9,371,561
販売費及び一般管理費	9,772,365	8,775,500
営業利益	1,824,747	596,061
営業外収益		
投資事業組合運用益	990	10,022
受取補償金	22,256	11,810
為替差益	—	1,040
ポイント引当金戻入額	276	—
その他	6,096	5,187
営業外収益合計	29,620	28,060
営業外費用		
支払利息	1,397	1,844
為替差損	999	—
固定資産除却損	—	835
その他	269	200
営業外費用合計	2,667	2,879
経常利益	1,851,700	621,242
特別損失		
固定資産除却損	913	—
特別損失合計	913	—
税引前当期純利益	1,850,787	621,242
法人税、住民税及び事業税	696,660	250,110
法人税等調整額	△4,925	△11,491
法人税等合計	691,735	238,618
当期純利益	1,159,052	382,623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	882,404	842,404	842,404
当期変動額			
新株の発行	119,955	119,955	119,955
新株の発行(新株予約権の行使)	25,376	25,376	25,376
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	145,331	145,331	145,331
当期末残高	1,027,735	987,735	987,735

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,008,121	2,008,121	△104,883	3,628,046
当期変動額				
新株の発行				239,910
新株の発行(新株予約権の行使)				50,752
剰余金の配当				—
当期純利益	1,159,052	1,159,052		1,159,052
自己株式の取得			△27	△27
株式給付信託に対する自己株式の処分			13,650	13,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,159,052	1,159,052	13,622	1,463,336
当期末残高	3,167,173	3,167,173	△91,260	5,091,383

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,280	79,546	80,827	22	3,708,895
当期変動額					
新株の発行					239,910
新株の発行(新株予約権 の行使)					50,752
剰余金の配当					—
当期純利益					1,159,052
自己株式の取得					△27
株式給付信託に対する自 己株式の処分					13,650
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△5	△33,564	△33,570	△1	△33,571
当期変動額合計	△5	△33,564	△33,570	△1	1,429,765
当期末残高	1,275	45,981	47,256	21	5,138,661

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,027,735	987,735	987,735
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行使)	159	159	159
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	159	159	159
当期末残高	1,027,894	987,894	987,894

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,167,173	3,167,173	△91,260	5,091,383
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				318
剰余金の配当	△105,667	△105,667		△105,667
当期純利益	382,623	382,623		382,623
自己株式の取得			△149,697	△149,697
株式給付信託に対する自己株式の処分			35,694	35,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	276,955	276,955	△114,003	163,270
当期末残高	3,444,129	3,444,129	△205,263	5,254,654

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,275	45,981	47,256	21	5,138,661
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権 の行使)					318
剰余金の配当					△105,667
当期純利益					382,623
自己株式の取得					△149,697
株式給付信託に対する自 己株式の処分					35,694
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	13,763	△46,105	△32,341	△0	△32,342
当期変動額合計	13,763	△46,105	△32,341	△0	130,928
当期末残高	15,038	△123	14,915	20	5,269,589

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,850,787	621,242
減価償却費	137,766	158,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,641	△39,130
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△276	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△791	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,370	△3,519
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,972	24,000
受取利息及び受取配当金	△54	△56
投資事業組合運用損益 (△は益)	△990	△10,022
受取補償金	△22,256	△11,810
支払利息	1,397	1,844
為替差損益 (△は益)	983	△1,018
固定資産除却損	913	835
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,312	27,116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	256,400	△1,469,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,348	711
未払金の増減額 (△は減少)	215,274	△36,572
その他	89,479	△219,128
小計	2,429,113	△956,300
利息及び配当金の受取額	3,963	12,061
補償金の受取額	21,720	16,414
利息の支払額	△1,344	△1,844
法人税等の支払額	△83,703	△986,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369,748	△1,915,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,250	△78,962
無形固定資産の取得による支出	△137,425	△47,235
投資有価証券の取得による支出	△121,500	△133,643
敷金及び保証金の差入による支出	△10,424	△7,273
敷金及び保証金の返還による収入	7,008	37,794
従業員に対する貸付けによる支出	△670	△2,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	369	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,893	△229,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△320,000	500,000
自己株式の取得による支出	—	△149,697
配当金の支払額	—	△92,582
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,750	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,249	258,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△983	1,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,798,622	△1,886,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,534	3,121,157
現金及び現金同等物の期末残高	3,121,157	1,234,920

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより顧客への販売におけるポイントの付与及びクーポン利用について、従来販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上の値引きとして収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は1,216,584千円減少、販売費及び一般管理費は1,216,584千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(収益認識関係)

当社はEコマース事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
D2C(※)ビジネス	16,390,635
プラットフォームビジネス	442,079
顧客との契約から生じる収益	16,832,715
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,832,715

※ Direct to Consumer: オンライン専業かつ直販の事業形態

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	486円 30銭	501円 98銭
1株当たり当期純利益	110円 99銭	36円 43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円 51銭	36円 22銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,138,661	5,269,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21	20
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,138,640	5,269,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,566,776	10,497,526

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,159,052	382,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,159,052	382,623
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,309	10,502,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	109.51	36.22
普通株式増加数(株)	130,872	60,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 223個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 217個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。